

「北海道グローバル戦略」の展開に関する第3回有識者会議議事録

日時: 令和5年5月19日(金)10:00～11:10

場所: 道庁別館 12階 HIECC 特別会議室

◇出席者

- 【有識者】 阿部 裕之(国際協力機構 北海道センター所長)
井上 かおり(北海道観光振興機構 海外誘客部長)
内田 敏博(北海道木材産業協同組合連合会 副会長)
大津 和子(北海道ユネスコ連絡協議会 会長)
相馬 巳貴子(日本貿易振興機構 北海道貿易情報センター所長)【オンライン参加】
竹花 賢一(北海道国際交流・協力総合センター(HIECC) 副会長兼専務理事)
平井 貴幸(札幌大学 准教授)
平田 靖(北海道農業協同組合中央会 農政対策部長)【オンライン参加】
藤井 茂則(北海道経済連合会 食クラスターグループ総括部長)
- 【北海道】 総合政策部国際局: 酒井局長、早川国際課長
経済部経済企画局: 沖野国際経済担当局長、堀内国際経済課長

○ 早川国際課長

- ・ ただいまより「北海道グローバル戦略」の展開に関する第3回有識者会議を開催する。前回に引き続き、会議の進行を務める道庁国際課の早川。どうぞよろしくお願い申し上げます。
- ・ 本日の会議は、ここにお集まりの皆様とウェブで参加の方々により進めてまいります。
- ・ まずはじめに、有識者会議の開催にあたり、総合政策部国際局長の酒井よりご挨拶申し上げます。

○ 酒井国際局長

- ・ 北海道グローバル戦略の展開に関する有識者会議の開催に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。
- ・ 本日は、お忙しいところ、お集まりいただき感謝申し上げます。北海道庁国際局長の酒井。
- ・ また、有識者会議のご出席はもとより、日頃から本道の国際関連施策の推進にあたり、ご理解とご協力を賜り、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。
- ・ さて、これまで2回にわたり会議を開催してきた。1回目の会議では、ウクライナ情勢をはじめ、これまでの想定を超える大きな国際情勢の変化があり、それによって顕在化したリスクについて皆様からそれぞれの分野における現状や課題などの貴重なご意見等をお伺いしたところ。それらのご意見等も踏まえ、道として、グローバルリスクに迅速かつ柔軟に対応できるよう、戦略を見直すこととした。

- ・ 前回の2回目の会議では、戦略の見直しにあたっての基本的な考え方の素案をお示しし、この素案に沿って見直し作業を進めることについてご意見をお聞かせいただいたところであり、皆様からは概ねご賛同いただけたものと考えている。
- ・ 皆様からのご意見等を踏まえ、改訂作業を進めてきたところであり、本日はこの基本的な考え方にに基づき作成した戦略見直しの素案について、その内容を説明させていただき、この素案に対し、皆様から忌憚のないご意見等をいただきたいと考えているので、限られた時間ではあるが、本日はよろしく願います。

○ 早川国際課長

- ・ 本日は、3回目の会議となるが、本会議の参集者に変更があったので、ご紹介させていただく。
独立行政法人国際協力機構の阿部北海道センター所長 様
北海道経済連合会の藤井食クラスターグループ総括部長 様
- ・ また、北海道農業協同組合中央会の平田部長は、オンラインになるが、今回がはじめての参加となるので、紹介する。
北海道農業協同組合中央会の平田農政対策部長 様
- ・ 本日は、オンラインで参加されている相馬所長と平田部長におかれては、途中で音声等が聞こえなくなったといった通信環境にトラブルが生じた場合には、挙手いただくなど、その旨お知らせくださるようお願いする。
- ・ それでは、議事に入らせていただく。先程の挨拶にもあったように、これまでに皆様からいただいたご意見等を踏まえ、グローバル戦略の見直し素案を作成したので、まずは、事務局からこの素案について説明し、その後皆様からご意見等をお聞きしたいと考えているので、よろしく願います。
- ・ それではまず、「北海道グローバル戦略」の見直し等について、事務局から説明させていただきます。

○ 事務局

- ・ まず、資料1の「戦略の見直し等について」説明する。
- ・ 今回の戦略の見直しは、ウクライナ情勢をはじめ、国際情勢が大きく変化する中、様々なグローバルリスクへ迅速かつ柔軟に対応するため、国際関連施策を戦略的かつ効果的に推進するための基本的指針である「北海道グローバル戦略」を改訂するものである。
- ・ 見直しの基本的な考え方については、前回の第2回有識者会議で説明したが、資料1にも記載しているとおり、一つ目として「迅速な情報共有に向けた仕組みづくり」、二つ目として「国際情勢の変化への機動的な対応」、三つ目として「施策推進管理の徹底」という三つの方向性に沿って、戦略の見直しと道の国際関連施策の推進を図ることとしている。
- ・ 前回の会議後、この基本的な考え方を道議会へ報告したうえで、道庁内の全部局を交えて、

戦略の見直し箇所の整理や今後の取組の方向性の確認、本年度の実施事業の調整などを現在進めているところ。

- ・ 戦略の見直し箇所については、この資料の中央にあるとおり、概ね四つのポイントで修正を加えている。一つ目は、3～4ページの「戦略の改訂にあたって」の部分で、3ページには2021年12月の前回改訂時のものをそのまま掲載し、4ページに今回の改訂としてここに基本的な考え方を追加した。
- ・ 二つ目は、20ページから22ページにかけての「展開方向Ⅲ」の施策の方向性や取組イメージの中に、基本的な考え方に沿った「情報共有の仕組みづくり」や「グローバルリスクに対応した施策推進」に関する事項を追加した。
- ・ 戦略では、「世界に売り込む」「世界とつながる」「世界と向き合う」という三つの視点で施策展開を行うこととしているが、このうち「世界と向き合う」という「展開方向Ⅲ」について、基本的な考え方に沿って、「有識者や関係団体等との迅速な情報共有」「リスク対応に関する知見やスキルの向上」「海外展開地域の新規開拓やリスク分散」「食料安全保障の強化や燃料等高騰対策の取組」などに関連する事項を追加、整理していきたいと考えている。なお、これらの事項は、現在予算要求中の事業や取組が含まれていることから、事業内容等は現在関係部局と調整中であるため、後ほど説明する資料2及び3では「調整中」と記載しているので、ご了承ください。
- ・ 修正ポイントの三つ目は、26ページの「施策の推進」に関する事項であり、事業の検討や実施に係る連携体制の強化、施策推進管理の徹底に関し、幹事会の新設、戦略プロジェクトチームの再編整備、PDCAによる施策の見直しについて記載した。
- ・ その他、全体的に見直しに係る基本的な考え方を踏まえた文言整理を行うとともに、関連データや図表、道の新たな取組などの時点修正も行っている。
- ・ 次に、資料1の右側の囲みにあるように、道の国際関連施策の推進に係る主な取組、あくまで予算要求中のため想定であるが、基本的な考え方の三つの方向性に沿って整理した。
- ・ 「情報共有の仕組みづくり」では、有識者等との迅速な情報共有の仕組みづくりを進めることとし、具体的には、有識者会議の常設化などを想定している。また、連携団体との海外情報の共有のほか、道の海外拠点等での情報収集やネットワークの強化を図っていく。
- ・ 庁内連携会議幹事会の新設や戦略プロジェクトチームの再編については、昨年度から先行して実施しているが、こうした体制により、国際関連施策をしっかりと推進してまいりたい。
- ・ 「国際情勢変化に対応した施策の推進」では、「リスク対応に関する道内企業向けのセミナーや情報交換会等の開催」「リスク分散の視点を持った特定の品目や地域に偏らない施策展開」「力強い農林水産業づくり」「食料安全保障に関する政策提案等」「燃料・原材料価格の高騰等への対応」などの施策を進めていきたいと考えている。具体的な予算や事業については、6月の議会を経て決定されるため、事業については未定または調整中であり、現時点でお示しすることはできないが、毎年戦略の資料編として別冊で国際関連施策を取りまとめているので、

本年度についても予算編成が整った段階で、全庁的な施策の取りまとめを実施したうえで、取組の方向性を示していきたい。

- ・ 「施策推進管理の徹底」では、国際関連施策を戦略の視点で整理・公表するほか、庁内で進捗や課題を共有すること、再編した戦略プロジェクトチームで PDCA の手法などを用いて推進管理することなど、本年度以降の施策管理にしっかりと取り組んでいきたいと考えている。
- ・ 次に、資料2は、先程来説明している素案の概要版である。修正の四つのポイントが戦略のどの部分に該当しているかをオレンジで着色して示している。裏面に記載している「展開方向」の視点③の箇所については、予算編成中の事業や取組を含んでおり、担当部局で内容を精査していることから、現時点では調整中とさせていただき、現行の「対応方向」の記載にとどめているが、予算編成の進捗を確認しながら、今後内容を整理してまいりたい。
- ・ 資料3は、戦略素案を新旧対照の形で示したものであるが、主な見直し箇所について説明する。まず1ページの「背景」では、基本的な考え方を踏まえた文言整理を行ったほか、コロナ感染症の「5類」への引き下げや道内において企業誘致による産業拠点整備の新たな動きがあることについて盛り込んだ。
- ・ 4ページは、今回の改訂趣旨を道民の皆様にはわかりやすく伝わるよう1枚にまとめたものである。中段には、これまで有識者の皆様からいただいたご意見等を紹介しつつ、今回の改訂の考え方をお示ししてまいりたいと考えている。
- ・ 今回の見直しのポイントとなるのが 20 ページから 22 ページの「展開方向Ⅲ」であり、この部分を重点的に整理していくこととしている。現時点においては資料は調整中としているが、事務局の想定としては、先程「背景」の中で説明した、本道における産業立地の新たな動きの取組や、食や観光などの分野におけるリスク分散としての展開地域の開拓・多角化、食分野での特定品目や地域に偏らないような取組、食料安全保障の強化、価格等高騰対策などに関する施策の実施について、予算編成状況を踏まえつつ全庁的な調整を行ったうえで、記載内容を整理してまいりたいと考えている。
- ・ 26 ページの「施策の推進」では、連携体制の強化や施策推進管理の徹底について、ポンチ絵を掲載し、PDCA の仕組みを活用しながら、施策をしっかりと前に進めていくことについて盛り込んでいる。
- ・ 資料1に戻っていただき、下段の今後のスケジュールについて説明させていただく。本日の有識者会議の後、いただいたご意見等をもとに、庁内連携会議等で見直し素案を調整するとともに、取組方向や取組イメージへの記載内容について検討のうえ、見直し案を道議会へ報告するほか、パブリックコメントや第2回定例道議会での議論等を踏まえ、見直しの最終案を取りまとめ、7月中・下旬に、第4回目の有識者会議を開催したいと考えているので、よろしく願います。

○ 早川国際課長

- ・ ただいま、事務局から説明をさせていただいたが、かいつまんで改めて説明する。資料1の左側には、これまで皆様からご意見等をいただきまとめた見直しにあたっての基本的な考え方であり、これに基づき具体的にどのように見直すかについて今回整理した。最終的には、資料3のような形で整理していきたい。戦略の大きな修正箇所としては、4ページに今回の改訂にあたっての考え方を記載するとともに、それに伴う文言整理やデータ修正を行った。20ページ以降には、具体的な取組を記載していく考えである。この部分は、予算編成前のものを含んでいるため調整中としてお示しさせていただいている。
- ・ ただいまの事務局の説明について、ご質問やご意見等があれば、ご発言をお願いする。

○ 北海道ユネスコ連絡協議会 大津会長

- ・ 資料3の素案 20 ページの「背景」には、ロシアによるウクライナ侵略の文言が追記されている。今回の見直しにあたっての大きな国際情勢の変化としては、ウクライナ情勢に端を発する世界的な危機だと思うので、資料3の素案1ページの「1 背景」の中にも、その旨を追記したほうがよいのではないかと。
- ・ 資料3の素案4ページは、今回の改訂で新たに追加されたところであるが、この中の「有識者からの主な意見等」の下から二つ目のポツの「円安の影響により、外国人労働者の給与水準が低下しており、産業の担い手としての外国人材の確保が必要。」という文言について、産業面から見ればそのとおりであるが、道内在住外国人は産業人材だけではなく、様々な理由により道民あるいは留学生として生活している方々がいるので、産業人材だけについて記載するのではなく、それ以外の在住外国人に関する記載も必要ではないかと感じた。
- ・ また、同じく「有識者からの主な意見等」の一つ目のポツの「当面は、道民の生活や経済的なリスクという視点での課題解決が重要。」という文言について、これでも意味は通じると思うが、もう少し丁寧に書くと、例えば「道民の生活を守り、経済的なリスクを最小限に抑えるという視点で」というふうな、道民にわかりやすく発信するような文章にすべきと考える。

○ 事務局

- ・ 1点目の素案1ページの「背景」について、私どもも戦略改訂にあたっての考え方として、「ロシアによるウクライナ侵略など」と短い言葉で記載したところ。今回の見直しのきっかけとなったウクライナ情勢についてももう少し強調した形で記載するよう検討していきたいと考えているが、いかがか。

○ 北海道ユネスコ連絡協議会 大津会長

- ・ 確かに、ウクライナ侵略という文言は入っているが、これだけでは道民や道内経済にどのような影響があったのかわかりづらいと思うので、もう少し丁寧に説明したほうがよい。

○ 事務局

- ・ 2つ目の留学生を含めた在住外国人の方々にどういった影響があるのかといった視点で、私どもが注視していくべき点について何かお考えがあれば、ぜひお聞かせ願いたい。

○ 北海道ユネスコ連絡協議会 大津会長

- ・ 産業界にとっては産業人材ということでよく使われているのでやむを得ないと思うが、この表現を読んだ産業人材ではない外国人がどのように受け止めるかを考えたときに、道内には、産業人材のほかにも留学生を含め外国人が住んでおり、そうした方々も国際的な影響を受けているので、その方々への配慮の文章もどこかに必要ではないか。

○ 事務局

- ・ 産業人材だけではなく、留学生を含めた在住外国人に対する記載も検討していきたい。

○ 酒井国際局長

- ・ 在住外国人については、素案 17 ページの「多文化共生社会の形成」の中で掲載していたが、今回の見直しの箇所としては明示していない。今いただいたご意見を踏まえ、ウクライナ情勢での影響という観点から在住外国人も影響を受けているので、その辺にも配慮した表現を盛り込むよう検討していきたい。

○ 北海道ユネスコ連絡協議会 大津会長

- ・ 北海道にも、ウクライナから避難されてきた方々が結構いらっしゃっているので、そのことも視野に入れて追記したほうがよいと思う。

○ 事務局

- ・ 3点目については、ご指摘のとおり表現を改めたいと思う。

○ 北海道木材産業協同組合連合会 内田副会長

- ・ 木材関係におけるウクライナ情勢による影響としては、ロシアがダフリカカラマツという非常に強度の強い木材を日本に輸出しなくなったため、本州の合板会社はその木材を使用できなくなり、その代替として北海道からカラマツを移出することとなり、北海道のカラマツの価格が上がった。
- ・ ロシアやウクライナ一帯の森林はヨーロッパと地続きであるため、ヨーロッパで製材し日本に

輸出されていたので、住宅の着工が落ち込んでいなければ影響が出ていたと思われる。

- ・ こうした影響は、情報を深掘りしなければなかなか見えてこないもので、木材に限らず、情報を深掘りし咀嚼して情報共有しなければならない。対応は難しいが、情報共有をしっかりと提供いただければと思う。
- ・ 一方、道内には、弓矢を作っている工場があり、日本で2番目の規模である。私ども木材業界ではまったく意識していなかったが、弓矢は木材で作られており、最近ほとんど外国産材で、ヨーロッパのブナやアメリカのトウヒなどを組み合わせて作られていることをはじめて知った。外国産材が入ってなくなったら、弓矢を安価で作ることができなくなるので、道産材を継いで弓を作り、林産試験場の協力を得ながら、今試射をしているところ。道産の安い木材を使って、日本の和弓文化をつなぐことができるのではないかと考えている。こうしたことは、木材業界の中に閉じこもってはできないが、異業種交流を行うことによってできることあるのではないかと。もっといろいろな情報が広がれば、ヒントはたくさん出てくると思うので、戦略を推進する中で、いろいろな情報が集まるような場づくりも有効ではないかと考え、紹介させていただいた。

○ 北海道観光振興機構 井上部長

- ・ 素案 26 ページの「施策の推進管理」において、有識者の意見を聞いて、施策の検証や見直しに反映すると記載してあるが、有識者の意見を Check、Action に反映するだけでなく、各分野の現状の報告を聞くような場があり、その専門的意見を Plan に反映させ、施策を推進していけばよいのではと感じた。
- ・ ここに記載している図により、施策の推進管理の流れがわかりやすくなったと思う。

○ 国際協力機構北海道センター 阿部所長

- ・ 戦略の策定も大切であるが、いかに実施していくか、そしてその結果をモニタリングしていくかがより重要になってくるので、素案 26 ページの体制づくりを提案していただいたことは非常によいことである。是非実効性のあるものにしていただきたい。
- ・ 情報共有について、開発途上国対象ではあるが、JICA には全世界に 100 弱の事務所があるので、今後とも北海道と JICA との間でネットワークを維持、発展させていただければ、当方から有益な情報提供もできるし、有益な情報交換を行うことによって連携事業の実施にもつなげていくことができるのではないかと。

○ 北海道国際交流・協力総合センター 竹花副会長

- ・ 素案3ページから4ページの「戦略の改訂にあたって」の中に、いろいろと背景を記載いただいたところ。前回の改訂の際に、この3ページが新たに設けられたが、今回はさらに4ページを追加することで、経過がわかりやすくなったと思う。
- ・ 資料1の「基本的な考え方」の中に掲げる「迅速な情報共有に向けた仕組みづくり」が、重要

なテーマであるとする。状況に応じて形をかえていく必要はあると思うが、このことをしっかりと戦略の推進に反映させていただきたい。

- ・ 素案 26 ページの「施策の推進管理」について、道庁という大きな組織の中で、縦串や横串を刺すことは簡単なことではないが、しっかりと取り組んでいただきたい。

○ 北海道農業協同組合中央会 平田部長

- ・ 農業関係の現状について、新型コロナウイルスやロシアによるウクライナ侵略、円安などにより肥料、飼料、電気料金等が高騰し、苦しい経営環境にある。新型コロナウイルスの影響から徐々に抜け出しており、今後需要が回復すると見込まれるが、コロナ禍では需要が少なくなり、米や生乳の生産抑制を行ってきたことから、農家の収入は減少し、資材高騰等により、厳しい環境におかれた。道や国からいろいろな支援をいただき、なんとか乗り切っているのが現状である。
- ・ JA グループ北海道としては、こうした状況にあっても、北海道の農業は、農地を余すことなく活用し、道民や国民に対し、安定的に食料を提供していく考えである。一方で、環境負荷軽減にも配慮しながら、需要が期待される食料や自給飼料等の生産を行うことが食料の安定供給責任を果たすことになり、食料安全保障の強化に貢献できると考え、行動に移そうとしているところ。
- ・ 素案の 20 ページに、生産基盤の強化や力強い農林水産業づくり、さらには道の食料安全保障に関する推進チームの取組などが記載されているので、しっかりと推進していただきたい。
- ・ 素案 26 ページにある PDCA サイクルについては、実際にこの戦略をどのように回していくのが重要となってくるので、実効性のある推進管理を行っていただきたい。
- ・ この戦略は、2017 年に策定し、改訂も行っているため、道民へしっかりと周知していただきたい。

○ 日本貿易振興機構北海道貿易情報センター 相馬所長

- ・ 今回の戦略素案については、特に異論はない。
- ・ 戦略を作ることが目的ではなく、この戦略に基づき今後どのように取り組んでいくのが重要であるので、しっかりと取り組んでいただきたい。
- ・ 資料1の「主な取組(想定)」の「情報共有の仕組みづくり」の中に、「連携団体との海外情報の共有」とあるが、JETRO では毎月道庁と情報交換の場を設けているので、今後ともこうした場を通じて海外情報の迅速な情報提供をさせていただきたい。

○ 北海道経済連合会 藤井部長

- ・ 戦略を作るだけでなく、実効性のあるもの、何か起こったときにより迅速に、機動的に動けるような仕組みづくりのほうが必要だと思うので、しっかりと取り組んでいただきたい。

- ・ 食の観点では、コロナとウクライナの問題が同時に発生し、物流がストップして資材がすぐには入ってこない状況になっており、お金があっても買えない事態になっている。特に食料について、本道は自給率が高いので、実際に何を作るのかを検討していただきたい。いつまでも輸入資材に頼っていては、こうした事態に対応できなくなることが起こりうる。北海道にしかできないことだと思うので、そういった観点からの提言も必要かなと個人的には考えている。
- ・ 外国人材の関係では、産業の担い手としての外国人材の確保という文言が先程出てきた。けっして文言を修正してほしいということではないが、産業の担い手の外国人材確保というと、労働力としての外国人確保と捉えられかねないと思うので、今後は、知の人材確保の視点も考慮した文言が良いかもしれない。

○ 札幌大学 平井准教授

- ・ この素案については、大枠で異論はない。
- ・ みなさんがご指摘いただいた部分について、修正が必要な箇所を直していただければ、大枠で同意する。特に、要望などはない。

○ 北海道木材産業協同組合連合会 内田副会長

- ・ リスクをどのように捉えるかは難しい。ウッドショックが令和3年から4年にかけて続いたが、毎月の外材の輸入量が令和2年の後半から令和3年の半ばくらいの1年足らずの間、毎月の輸入量が2割程度減少したが、令和3年1年間をとおしてみるとほとんど元に戻り、後半は盛り返した。要は、2割くらい資材が入らないと、材価が3倍になるように現象が起きてしまう。
- ・ 先日新聞を見ると、スーパーでなかなか卵が買えないという記事が載っていたが、実際に鶏が2割殺処分されたということで、これも2割なくなると卵が買えなくなるという、顕在化したリスクになってしまう。平成5年のタイ米を食べていたときも同様で、こうしたことを踏まえると、我々は1割程度減少した時点でリスクが発現する可能性があるとして、アンテナを立てリスク管理していくひとつの目安になるのではないかと感じた。

○ 北海道観光振興機構 井上部長

- ・ 本日の配付資料は片面印刷のカラーとなっているが、SDGs の観点からも、説明時にいただいた資料を使えばいいので、再度の印刷は不要と考える。どうしても必要なときも両面印刷で可能と思う。

○ 早川国際課長

- ・ 次回からそのようにさせていただくので、みなさんご理解願いたい。
- ・ 本日いただいた意見等を踏まえ、戦略素案に反映するよう、庁内議論を進めてまいりたい。また、資料の中で調整中となっていた部分についても整理し、戦略見直し案にしていきたい

と考えている。案については、今後道議会にも報告するとともに、パブリックコメントを行った後、次回第4回有識者会議でお示しし、ご意見を伺ったうえで最終案にして、その後、道として決定していきたい。次回は、7月中旬頃を予定しており、改めて日程調整させていただきたいと考えているので、よろしくお願ひしたい。

- ・ なお、本日の議事概要については、道のホームページで公開する予定であり、追って皆様に記載内容の確認をさせていただくので、ご協力をお願いしたい。
- ・ 議事としては以上となるが、全体を通して発言を促したが特になし。
- ・ 最後に、沖野国際経済担当局長より、ご挨拶をさせていただく。

○ 沖野国際経済担当局長

- ・ 本日は、お忙しい中、貴重なご意見をいただき、感謝申し上げます。
- ・ 今日から、グローバルな会合であるG7広島サミットが開幕する。私も、2008年の北海道洞爺湖サミットの際には、留寿都のメディアセンターで2～3週間業務に従事していたことを思い出したところ。
- ・ G7では、西側諸国対中ロといった構図が見られるなど、国際情勢は大きな分岐点にあると感じている。
- ・ また、先日、内モンゴル地方から来道された方が、中国と北海道は何があっても、切っても切り離せない隣人であるので、是非交流を深めましょうと話していた。
- ・ このように、これまでも本道と交流してきており、縁のある中国やロシアとの関係について、大きく舵取りをしていかなければならないことに対し、このグローバル戦略だけで対応していくのは難しいと思う。
- ・ 戦略の中には、「刻一刻と変化する国際情勢の変化に対応して」と書いてあるが、刻一刻と変化する国際情勢に対し、戦略を刻一刻と見直していくわけにはいかないけれども、みなさんからご指摘のあった、素案26ページの「施策の推進」について、有識者のみなさんのご意見も常々取り入れながら、しっかりとPDCAを回していくことにかかっていると思う。この部分をしっかりと取り組んでいくことに尽きると考える。みなさんから、お知恵やご意見等をいただきながら、戦略のサブタイトルにあるように、「世界をより身近に、世界を舞台に活躍」することを目指して、しっかりと推進してまいるので、ご協力をよろしくお願ひする。

○ 早川国際課長

- ・ 以上をもって、第3回有識者会議を終了させていただく。本日は、長時間にわたりご参加いただき、感謝申し上げます。